

中国の農業支援システムの構造と機能

陳 吉元 (Chen Ji - Yuan) ¹

(竹谷 裕之 監訳)

中国社会科学院農村發展研究所

(Rural Development Institute, Chinese Academy of Social Sciences)

中華人民共和国北京市

一 中国の農業支援システム研究の背景と意義

市場経済の条件下では、いかなる国家においても、農業という体質の弱い産業に対して、多方面から措置を講じてサポートする必要がある。中国も例外ではありえないが、中国は国情によって、農業に対するサポートが特別に重要な意義を持つことが決定付けられている。中国の農業支援システムの構造と機能の特徴について研究し論述することが、本論文の主旨である。

中国において、農業支援システムを構築することの特殊な意義は、以下の点にある。

1. 中国は農業大国であり、国民経済において農業は特別に重要な地位を占めている。1998年の農村人口は8億6,868万人で総人口の69.6%を占め、都市人口は3億7,942万人で30.4%を占める。1996年の中国の第一回農業センサス調査によれば、中国の農村では、農業世帯が1億9,309万戸で90.3%を占め、非農業世帯が2,074万戸で9.7%を占める。農村の総就業人口は5億6,148万人で、そのうち農業従事者は75.7%、非農業従事者は24.3%を占める。農業従事者のうち、95%は依然として作物栽培に従事し、牧畜業、林業、農業サービス業に従事する者はわずか5%である。

2. 長い間、中国の農業は全体的に見ると伝統的な農業技術の段階にとどまっており、労働生産性と土地生産性はともに低かった。1999年の全国における栽培面積1haあたりで生産される作物栽培の平均生産高は4,356元であり、食糧が1haあたり4,500kg、綿花が1,013kgであった。1999年の農業労働力一人当たりの平均農業総生産額は4356.4元、一人当たりの食糧生産量は1543.1kg、綿花は11.6kg、油脂は78.9kgであった。二十年近くの間、農業改革は農民の生産に対する積極性や自発性を促し、農業技術や設備が増強され、農民の文化的素養も程度の差はあれ向上したが、いまだに完全に伝統的農業技術の段階を抜け出してはいない。1996年末において農民が所有する5種類の主要な農業機械の総量は、大中型トラクターが67.8万台、小型トラクターが1179.5万台、コンバインが11.3万台、動力脱穀機が752.2万台、農業用運搬車が458.8万台であった。科学技術の応用レベルは、機械耕作面積の比率は39.9%、機械播種面積比率13.8%、機械収穫面積比率8.7%、化学肥料施用面積比率87.3%、農薬施用面積比率67.7%、マルチフィルム覆蓋割合2.8%であった。

3. 農業世帯の経営規模は小さく、自然や市場のリスクに抵抗するのは難しい。各農業世帯の経営する耕地面積で計算すると、大多数はいまだに小規模経営に属し、ほどよい規模の経営を行う農家の一群も出現しているが、その数は少ない。農業世帯の経営規模の状況は、3ムー^{注1}以下(1ムー=1haの1/15)が30.3%、3~9ムーが53.1%、9~15ムーが9.8%、15~30ムーが4.9%である。占有耕地面積が30ムー以上の農業世帯

¹ Visiting Professor of International Cooperation Center for Agricultural Education (ICCAE), Nagoya University, Japan: May 1 - July 31, 2000

注1 訳者注：ムー(畝)は、面積の単位。1ムー=1haの15分の1、6.6667アール)

はわずか1.9%であるが、その経営する耕地が全国の耕地の13.9%を占めていることは、特筆すべきことである。

4. 中国の現在の段階は、計画経済体制から市場経済体制への転換段階にあり、農村の社会経済構造はすでに激しい変動が始まっている。中国は計画経済体制下で長期にわたって、「農業が工業を育てる」という政策を実行してきており、全体的に見て農業に対する支援が問題にされることはまったくない。こうした発展戦略は現在でもまだ徹底的には転換されていない。また、計画経済体制から市場経済体制への転換に伴って、衣食の問題が基本的に解決した後、農業生産構造が相応に変化することも求められている。すなわち、主に生産量を追求する方針から相応に質を重視する方針へ転換し、農産物の品種構造と質の構造を最適化し、それによって市場のニーズに適応した効果的な供給を行うことが求められているのである。

5. 世界経済発展の全体的趨勢から見ると、中国がWTOに加盟するのは必然であり、問題はいつ加盟するかということだけである。中国のWTO加盟後は、経済全体とその運営メカニズムが顕著に変化し、それによって一連の新しい現象や新しい問題が発生するであろう。「転ばぬ先の杖」として、これらの新しい問題に対して早めに研究と対策を行う必要がある。中国の学者の最近の研究成果によると、WTO加盟は中国経済の全体的発展と福利の向上に積極的な作用を及ぼすとのことである。しかし、WTO加盟の影響は分野によって異なってくる。農業部門について言えば、生産量や就業や収入の点から見ても、貿易の面から見ても、プラスの影響よりマイナスの影響のほうが大きい。これは、中国の農業支援システムをどのように打ち立てるかを考えるとき、考慮しなければならない重要な要素である。

二 中国の農業支援システムの過去の措置に対する歴史的評価

中国が計画経済体制を実行している段階において、特に改革開放政策を実施して以後、国家は農業に対して多方面から支援措置を講じてきており、いくつかの効果的な成果を上げている。しかし、実施してきた農業支援措置とその程度は農業が必要とするものを満たすには程遠く、農業が相対的に停滞している状況はまだ根本的に改善されておらず、都市と農村の経済格差は縮小しないばかりか、かえって広がり続ける傾向にある。

1. 国家財政の農業に対するサポートと保護についての評価

改革開放以前、農業に使われる財政上の資金は「農業サポート支出」という予算項目だけであった。現在は国家財政予算内で直接農業に使われる資金の種類だけでも11項目ある。国家はさらに相次いで農業発展基金などの農業支援専門の基金を作り、予算の内外から広範に資金を調達し、多くのルート、多くのレベルにおいて農業支援資金の投入を増加するという態勢を徐々に形成してきた。この他、国家はまた提携投資政策を制定するとともに実行し、地方政府と中央財政がともに農業への投資を増加させるように促している。国家はまた、財政手形割引方式によって、財政資金と信用貸付資金を結合して使用している。1981～1993年の間、各種のルートや各方面からの国家財政農業支援資金の累計額は3,330億元に達し、年平均で12.4%増加し、改革開放以前の国家財政農業支援資金の増加速度を遥かにしのいでいる。

近年、国家は、予算が非常に逼迫している状況でありながら、依然として投資構造の調整を重視し、農業および農業用製造業のインフラ投資を大幅に増加しており、たくさんの農林水産業と、農工業支援の重点プロジェクト建設を組織するとともに実施している。1991年の国家財政において農業支出は、347.57億元であり、1992年376.02億元、1993年440.45億元、1994年532.98億元、1995年574.93億元、1996年700.43億元、1997年766.39億元であって、年々増加する傾向にあり、5年間で倍以上に増加している。

このような状況ではあるが、現在まだ国家財政における農業のサポートと保護には少なからぬ問題がある。主要な問題は、以下のとおりである。(一) 財政の農業支援資金の投入総額が不足している。(二) 財政の農業支援資金の投入が地区間でバランスを欠いている。(三) 財政の農業支援資金が適時に投入されない。(四) 財政の農業支援支出を独占する者が多すぎて、資金の有効活用に影響を与えている。(五) 財政マクロ調節システムが、調整手段の不協調や多すぎる資金管理者などの問題があるため、財政の農業支援目標の実現に影響を与えている。

中国の財政の農業支援状況については、さらに国民経済の全体状況から分析を行う必要がある。改革以来、国家財政の農業支援は顕著な効果を生んでおり、国家財政予算の農業用支出は一貫して農業から得られる税収を上回っている。しかし、農村の郷鎮企業^{注2}に対して課される税収が、農業部門に対する財政純流入を遥かに上回っているため、財政資源は依然として純流出している。1994年以来、農村から都市への財政純流出は年平均1,020.2億元である。

また、国民経済の発展に伴って、国家の農業インフラに対する支出が絶対額では増加しているものの、農業インフラ支出の国内インフラ支出に占める比率は下降する傾向を示していることを指摘しておかなければならない。その状況については、以下の表を参照されたい。

年	国内のインフラ支出 (億元)	農業のインフラ支出 (億元)	農業のインフラ支出の国内の インフラ支出に占める割合 (%)
1991	559.62	75.49	13.49
1992	555.90	85.00	15.29
1993	591.93	95.00	16.05
1994	639.72	107.00	16.73
1995	789.22	110.00	13.94
1996	907.44	141.51	15.59
1997	1,019.50	159.78	15.67

2. 国家の信用貸付による農業のサポートと保護に対する評価

発展途上国において、国家の信用貸付は、農業や農村全体のレベル向上に大きな作用を及ぼし、農業支援システムの重要な構成部分になっている。

中国では、農村の市場経済体制を含む市場経済体制が次第に確立されるのに伴って、国家の信用貸付資金は、農業のサポート面において日増しに重要な役割を果たしている。近年、農業に対する信用貸付資金の投入は大幅に増加している。1999年の国家の銀行と金融機関が農業生産に対して行った貸付金残高は4,792.4億元で、1998年に比べて353.4億元、率にして8%の増加となっている。農業貸付金の、各銀行および金融機関の貸付金残高における比率は5%である。農業信用貸付資金が不足している状況下では、国家の農業政策的信用貸付の投入は、農業自体の発展を直接サポートするだけでなく、農民の農業への投資を促し、感覚的な連動効果を生み出している。中国の大農業地域である江西省を例にとると、1993年から1996年までで、同省の農業政策的貸付金の絶対額は159億元増加し、178.7%伸びた。同時期における江西省の農民の農林牧畜漁業に対する投資絶対額も相応して120.5億元増加し、126%の伸びである。この他、農業政策的貸付金は、農業

注2 郷鎮企業は、農村地域に立地し、末端行政組織や農民が所有・経営する企業である。

資源の合理的配置を促す面でも重要な働きを発揮している。一方では、指令的な特別プロジェクト貸付金計画によって、農民に対して国家の信用貸付資金投入の重点を明らかにするとともに、他方では、農業関連の産業とプロジェクトに対する貸付金を増加することによって、農民の資金がこれらの産業やプロジェクトに流れるように誘導しているのである。

中国の農村では、人口の大多数を占める小規模農業世帯が貸付金を得るのが難しく、また貸付の返済を滞らせることが普遍的であるという状況を考慮して、90年代以来、中国は、外国の経験を参考にして、農村で小額貸付のテストポイントを徐々に広げており、比較的よい効果を上げている。

しかし全体的に見て、近年、金融資源が農村から都市に純流出する状況は依然として続いており、その規模もかなり大きなものとなっている。

農村部門の金融資源純流出の状況

単位：億元

年	農村の預金	農村の貸付金	預金と貸付金の差額	純流出
1994	8,039	6,696	1,343	1,089
1995	10,100	8,276	1,824	481
1996	12,392	10,195	2,197	373
1997	14,640	12,065	2,575	388
1998	16,909	13,824	3,085	510

今後多くの方面から措置を講じて、資金調達ルートを開拓し、農業の政策的信用貸付の投入総額を増加しなければならない。農業の政策的信用貸付の投入は、国家が農業に対して投資を行う主要なルートである。主要なルートの働きを十分に発揮させ、以下の三つの大きな機能をさらに強化しなければならない。第一は、投資安定機能、すなわち多額の農業副産物購入資金の供給を保証する機能である。第二に、農業の政策的業務貸付範囲を開拓し、農業開発、ハイテク農業、および農業産業化に対する投資を拡大することである。第三に、農業の政策的信用貸付資金が農業の経済発展に対する影響を次第に拡大し、影響力を強化し、農業の調整を行い、投資の目標を実現することである。

ここで付随的に述べておかなければならないのは、中国が近年、農業保険システム設立の研究を始めていることである。つまり国家財政が優遇政策と一定の資金投入を与え、中央と地方の政府が再保険を実行するとともに、多くの段階に分かれた分業・協同作業の組織形式を採用することである。しかし、現在の中国は、農業の経済効果が比較的低く、自然災害が農業に損失をもたらす状況がしばしば発生するので、保険部門の農業部門への進出はあまり積極的でない。これは、外国の経験を参考にして解決しなければならない現実問題である。

中国は古くから、自然災害が頻発する国であった。1950～1979年の関連する推算によれば、30年間に全国で、食糧生産だけでも自然災害で年平均約100億キロの減産となっており、自然災害で死亡した大型家畜は年平均で3000万頭であった。このような自然災害による深刻な損失は、単純に国家の支出で補償するのは困難であり、市場経済に適應する農業保険制度を打ち立てて、農業の自然リスクがもたらす損失に充てる必要がある。

改革開放以来の状況から見ると、1982年に中国人民保険公司是農業保険のテストケースを復活させているが、農業保険の引き受け程度（あるいは保険引き受け率）は、依然として非常に低いレベルである。統計によれば、1987年の食糧作物の保険引き受け率はわずか1%で、綿花はわずか0.02%、大型家畜1.6%、家畜

0.8%で、しかも近年農業保険の発展速度は年々急激に低下している。農業保険の経済効果は一貫して低位にある。1982～1988年の農業保険の総保険料収入は3.48億元で、保険金支払いは3.90億元であり、総平均保険金支払い率は112%である。近年の状況から見て、農業保険の状況は好転しているが、依然として根本的には何も変化していない。1998年の農業保険金額は78億元で、総保険金額の1.1%であり、保険料は7億1,472万元で、保険金給付金は5億6,304万元であり、保険金支払い率は77%であった。

農業自体の特徴から見ると、市場経済の条件下では農業保険制度を打ち立てる必要はあるが、中国農業の特徴に適応したものでなければならない。中国では、農民互助協同組織を保険組織システムの礎石として、非営利的な農業協同保険を基礎とした農業保険体制を打ち立てる必要があると考える学者もいる。これは、一つの可能な選択肢と思われる。

3. 国家の科学技術が農業をサポートし保護することに対する評価

中国政府は、科学技術による農業のサポートと保護を、すぐに解決すべき問題が少なからず存在するものの、発展趨勢から見て、ますます重視していることは確かである。1996年の中国第一回農業一斉調査資料によれば、全国で農業科学技術普及事務所がすでに4万500箇所建設されており、そのうち平原地区が1万3,191箇所、丘陵地区1万3,481箇所、山間地区1万3,828箇所である。農民の科学技術要員は日増しに増加し、そのうち作物栽培科学技術要員が202万8,552人、牧畜業科学技術要員38万1,680人、林業科学技術要員16万2,928人、漁業科学技術要員12万7,514人である。全国の行政村^{注3}で、農業科学技術訓練に参加したことのあたる人は、作物栽培が1,202万3,638人、果樹園芸358万7,982人、牧畜飼育312万6,207人、林業技術113万2,662人、漁業養殖51万3,585人、農業機械205万289人である。中国の技術進歩による農業経済の成長に対する貢献は、ある学者の推算によれば以下のとおりである。

単位：%

年	農業生産の増加	農業労働の増加	農業インフラ投資の増加	技術進歩	技術進歩の貢献率
1962～1989	3.21	1.57	2.48	1.41	44.00
1989～1996	8.55	-0.04	16.01	4.58	53.54

1990年代初期、一部の農村幹部が市場経済体制への転換に伴って、農業科学技術普及部門は自ら損益に責任を持つべきで、政府はなにもしなくてよいという間違っただけの考え方をしたため、一部の地区では政府が、農業科学技術普及事業に対する組織的援助の手を緩め、極端な場合はある程度放棄してしまい、基層における農業科学技術普及機構に対して「連結をはずし」、「援助を絶つ」という政策を実行した。その結果、農業技術普及システムは「ネットが壊れ、つながりが絶たれ、人が去る」という危機的状況に陥った。農業部の統計によれば、1993年の全国2,200あまりの県レベルの農業技術普及機構のうち、完全に援助を絶たれたか、あるいは一部絶たれたものの割合は44%で、農業科学技術普及事業の農村における展開を著しく阻害した。

現在、中国政府は科学技術による農業振興を特別に重要な地位に置き、科学技術による農業支援と保護に関する発展戦略および有効な措置を以下のように定めることを決定している。(一)新しい農業科学技術革命を一步一步進めなければならない。現代的技術、すなわちハイテクを用いて伝統的な農業技術システムを改造または代替しなければならない。特に生物の生命の神秘を明らかにするという基礎の上に、農業科学や生命

注3 行政村は、数個の自然村から組織された末端行政単位である。

科学など多くの学問の交流を徐々に実現することを重視しなければならない。(二)市場経済の実態を基点として、市場経済に適した農業科学技術普及システムを研究し、打ち立てなければならない。こうした市場経済下の農業技術普及システムは、計画経済下のような、利益にも損失にも責任を持たない、あるいは利益だけで損失には責任を持たないという農業技術普及組織とは当然異なる。また、農業が体質の弱い産業であることが、市場経済下の一般の経済組織と同等ではありえないことを決定付けており、政府が一定のサポートを与えることが常に必要なのである。(三)有償サービスと無償サービスの関係を研究して、きちんと処理しなければならない。農業が弱小であり、農民の収入が極端に低いという状況が、農業科学技術普及に対して無償サービスを行うことが必要であることを決定付けている。だが、中国が現在財政的に逼迫していること、および基層における農業科学技術サービスが、農民の更に増大するニーズを満たすことができないなどの状況を考えると、いくつかの農業科学技術サービス分野において低額の有償サービスを行うという原則も必要なことである。ただし、いずれにしても、農業科学技術普及機関は営利を目的にすることはできない。

4. 中国の農業が外資を利用することに対する評価

中国の第八次五ヶ年計画、すなわち1991年から1995年までの間は、外国企業の中国農業への投資が大きく発展した時期であり、プロジェクトの数も投資規模も大いに増加した。統計によれば、この期間の農業における外国企業の投資合計金額は47.98億米ドルに達し、第七次五ヶ年計画の期間に比べて8.7倍増加している。外国企業の農業への投資は主に沿海開発地区に集中しており、広東省、福建省、山東省の三省の投資合計金額だけで約40億米ドルに達し、全国の70%以上を占めた。それ以前の農業の外資利用は主に外国借款であり、外国企業の直接投資は約20%しかなかったが、第八次五ヶ年計画の期間は、外国企業の投資はすでに62.8%に達していた。外国企業による農業への投資は、農産品加工プロジェクトが中心で、家畜や家禽、水産物、花卉などのプロジェクトに集中しており、一方、投資額が大きく、回収期が長く、リスクが大きい作物栽培や養殖のプロジェクトは外国企業の投資が少なかった。

中国では農業資金が非常に不足しており、外資を引き付けて利用することはたいへん重要な作用を持っている。近年この面ではやや成果が上がっているが、他方、外国企業の中国農業に対する投資にもいくつかの問題が存在する。主要な問題は、以下のとおりである。(一)中国政府は産業政策において、外国企業の農業への投資を導入しようとする努力が不足している。農業プロジェクトの所得税について、期限後10年以内は引き続き15~30%減税できるという点を除き、外国企業の農業に対する投資のほかの面ではほとんど何の政策努力もない。(二)外国企業の農業に対する投資プロジェクトに合理的な計画が不足している。農業プロジェクトは、ごく少数の大型作物栽培業プロジェクトおよび割当額や許可証に関連するプロジェクトが中央政府に許可されて処理される以外、他の農業プロジェクトは全て各地の政府が自分で審査許可を行っている。そのため外国企業の投資は小型の一般農産物加工プロジェクトに集中し、また少数の省や市や一部の地区に集中してしまい、合理的な産業配置と地域配置がいまだ形成されていない。(三)外国企業の農業への投資の全体的規模が小さい。他の業界と比較して、農業における外国企業の投資は、プロジェクト数も投資額も、中国経済における農業の地位と釣り合いがとれていない。1994年の農業プロジェクト数は、その年の外国企業投資総数の2.2%で、合計額は1.2%に過ぎない。以下同じく、1995年のプロジェクト数は2.4%で合計額は1.9%、1997年のプロジェクト数は4.8%で合計額は1.3%、1998年のプロジェクト数は4.4%で合計額は1.3%であった。(四)外国企業の投資するプロジェクトの規模はどれも小さい。外国企業の農業への投資プロジェクトは、大多数が50万米ドル以下の小さなものであり、外国企業の投資プロジェクトの平均規模より遥かに低い。1994年の中国における外国企業投資プロジェクトの平均規模は174万米ドルで、農業投資プロジェクトは92万米ドル、1995年の外国企業投資プロジェクトの平均規模は247万米ドルで、農業プロジェクトは192万米ドルであった。(五)外国企業の中国農業に対する投資においては、科学技術の要素が低い。一般に農産品

の初期加工が中心であり、ハイテク、新ハイテク、および精密加工や高付加価値加工のプロジェクトは少なく、製品の付加価値が低く、農業投資の比較利益の向上に対する影響が小さい。(六) 農業の合併企業における中国側の力が一般に弱い。これは主として、現在中国に大型の近代的農業企業がほとんどなく、合併農業プロジェクトの中国側の多くが、経済力が劣り、技術水準も低く、人材も不足した郷鎮企業であるためである。

中国における農業の特殊な地位と農業が外資を利用することの特殊性を考えると、国家は、農業が外資を利用する場合の優遇政策を定めて、もっと多くの外国企業による農業への投資を促進し、引き付けなければならない。中・低生産性農地の改造、農業に使える荒地の開墾、農業インフラの整備と改善、およびアルカリ性の荒れた窪地、海岸砂丘、浅瀬の開発など、農業の総合的開発プロジェクトへの外資導入を重点的に促進し、作付面積を拡大して、農産物の生産量を向上させなければならない。また、食糧・油脂・砂糖・果物・野菜などの優良品種や新しい畜種の導入、および農産品の貯蔵と高付加価値加工の総合利用プロジェクト、外貨獲得のための農業プロジェクト、ハイテクによるバイオ農業、高効率の有機化学肥料、農業機械の適用などの開発生産プロジェクトに対して外資の導入を促進する必要がある。

5. 国家の反貧困措置による農業サポートと保護に対する評価

中国政府は一貫して、貧困地区の経済発展を援助すること、特に農業を振興して貧困層の衣食の問題を解決することを重要な任務としてきた。20年近くの間、中国は2.18億人の農村貧困層の衣食問題を解決し、貧困地区の基本的生産・生活条件は明らかに改善され、科学技術、文化、教育、衛生などの社会事業の発展も迅速で、経済社会の様相も大きく変化した。これは、中国の歴史においても、世界においても、特筆すべき成果である。世界でも、貧困人口が常に増加し、貧困状況も日増しに悪化する中で、中国が貧困援助事業で大きな成果を上げることができたのは、主として政府が貧困援助と開発を国民経済と社会発展の全体計画の中に組み込み、実態に基づいて真実を求めるという方法で目標を確定し、救済のための貧困援助から開発のための貧困援助に転換し、付随する措置を講じることによって貧困地区の経済、社会および文化の全面的発展を促進した。これは政府が社会全体の力を動員し組織して、貧困地区の開発と建設をサポートしたことによる。

だが、中国の現在および今後の貧困援助の事業は依然として重要である。現在、全国の貧困層の人口は約3,000~3,200万人である。また、ここ数年の間に衣食の問題が一応解決した貧困層も水準は低く、生産や生活の条件は更に根本的に改善される必要がある。インフラや教育、衛生などの社会事業のスタートと改善に至っては更に骨の折れる仕事である。自然や社会などに起因して、すでに貧困を脱した人々が再び貧困に陥る事例もしばしば起きており、貧困生活に舞い戻る比率はまだ高い。

そこで、中国の貧困の実態を基点として、以下のような一連の貧困対策措置を実施する必要がある。(一) 農村の貧困問題を解決するのに、まず農業の発展をサポートしなければならない。貧困層の衣食の問題を解決して初めて工業の発展など、その他の産業について語る事が可能になる。実際の状況から遊離して、貧困地区でハイテク産業を発展させるなどという空論は捨てるべきである。(二) 市場経済への転換は貧困地区に前代未聞のチャンスを与えると同時に、前代未聞の難問も突きつける。一方では市場経済は貧困地区の生産要素の合理的流動と組み合わせの最適化を促進するが、他方では適者生存、弱肉強食の市場の法則の前に、貧困地区の人的物的資源が流失するのも必然的である。そこで、政府がいかにして貧困対策措置と市場メカニズムを結合するかは、21世紀において研究し解決することが必要な新しい課題なのである。(三) 政府は貧困援助にもっと力を注がなければならない。国民の収入を支出に転化する機能を発揮することによって、財力の面で貧困地区に対するサポートを強化すべきである。貧困地区の地域分布の特徴を考慮すると、辺境地区、少数民族地区、牧畜地区、深山地区、岩山地区など、自然条件が劣悪な地区に対するサポートを特に重

視する必要がある。(四) 科学技術による貧困援助をやりぬくべきである。技術を普及することによって、衣食の問題がまだ解決していない人々にできるだけ早く衣食をもたらす。また、貧困地区の幹部に対する科学文化知識の教育と研修を強化し、全体の素養を高め、生産を発展させて貧困に打ち勝つ能力を向上させる必要がある。

6. 農業総合開発に対する評価

農業総合開発は、中国が農業の発展を加速させるためにとった重要な戦略的措置である。1988年以来、農業総合開発プロジェクトはすでに1,500あまりに及び、改造した中・低生産性農地は2,000万ha、新しく増加、改善した灌漑面積は2,800万haで、食糧生産能力を年平均で5,300万トンあまり増加させた。プロジェクト地域の農民一人当たりの年間純収入増加は、非プロジェクト地域の平均より260元高い。

2000年に中国中央の財政が投入した全国農業総合開発プロジェクト資金は61億元あまりに達し、1999年より8.1億元増加した。今年中央が行う開発プロジェクト資金は三つの部分から構成される。一つは、中央予算内から支出される資金46億元で、1999年より5.1億元増加した。二つ目は、回収した有償資金を利用したもので、9億元あり、1999年より3億元増加した。三つ目は、6.07億元を世界銀行の借款を利用して調達する計画である。

中国では農業の総合生産能力の向上に伴って、特に生態環境保護の必要から現在、農業の総合開発は、中・低生産性農地の改善を中心にする方向に転換しており、できるだけ開墾を少なくするか、あるいは開墾しないように努めている。

中国政府は、農業総合開発において大変重要な機能を果たしている。政府の行動によって分散していた農民が組織され、必要な労働力、物力、財力が投入され、現在ある耕地資源が改善、保護され、各種農業資源が良好に組織され利用された。また、農業インフラの整備が展開強化され、農業生産の自然災害を制御する能力が向上し、それによって豊作が保障された。農業総合開発における多角経営プロジェクトは、プロジェクト地域の資源の優位性を発揮させ、市場のニーズに基づいて土地に応じて適切な措置をとり、農業に適した土地では農業を、牧畜に適した土地では牧畜を、漁業に適した土地では漁業を行い、特色ある農業を発展させて生産構造を調整し最適化した。農業総合開発の新ハイテク模範プロジェクトでは、農業科学技術の新しい成果を農業生産の実践に応用し、模範を示すことによって生産への応用を促進している。

この他、農業総合開発における土地資源開発の主な内容は、農業の水利施設の建設と改善を主な内容とする農地インフラ整備を進めることであり、大量の労働力の投入を必要とする。また、農業総合開発における多角経営発展プロジェクトは、一部の農業余剰労働力に対して就業の機会を提供することにもなっている。

実態から見ると、農業総合開発の実施は農業生産能力と農民の収入を向上させる助けになっており、国家が農業をサポートする一つの戦略的措置であり、すでに明らかな効果を上げている。現在、中国政府内にはすでに専門の農業総合開発機構が設立され、農業総合開発専用の予算があり、農業総合開発の方針は長期的に貫徹されていくであろう。

7. 中国の農業情報化サービスの進展に対する評価

情報サービスは農業に対して以下のような特殊で重要な意義を持っている。(一) 農業の生産対象は生命のある生物体であり、関わりのある自然、社会、および経済要素は極めて多岐にわたり、複雑で時間的空間的な差異や変異性が大きいので、情報に対して非常に大きなニーズと依存性がある。(二) 農業生産地域は非常に広く、生産組織の規模は小さく、また複雑で変化の多い国内外の大市場に直面しており、情報によるサポートが切実に必要とされている。(三) 農業生産の複雑性と地域性が健全で巨大な普及システムを作り上げることを必要としており、情報サービスはこのシステムと広範な普及人員に対して先進的手段を提供するこ

とができる。

中国では、情報サービスのスタートが遅れており、計画経済体制から市場経済体制への移行に伴ってようやく情報サービスシステムの整備が正式に日程に上った。1993年、農業部は率先して国レベルの部と委員会において中国農業情報網を整備した。中国農業情報網は、インターネット方式によって、農業部の各直属部署、農業部に所属する農業大学、中国農業科学院、および各省の農業科学院とネットワーク接続するとともに、20あまりの部や委員会、30余りの省、区、市の農業部門、1,000近くの地方の市や県、200余りの影響が比較的大きい農産物卸売市場、および多くの報道機関とコンピュータ接続し、直接ネットワークに接続する情報集散ポイントはすでに3,000箇所を超えている。現在、中国農業情報網は、農業部門が情報を集めたり発したりする重要なルートになっている。情報センターと専門部局はそれぞれの優位性を発揮し中国農業情報網をよりどころとして、農業科学技術教育ネットワーク、農業放送学校ネットワーク、「農産物」卸売市場情報ネットワーク、作物栽培情報ネットワーク、牧畜と飼料情報ネットワーク、水産品卸売市場ネットワーク、花卉情報ネットワーク、果樹栽培情報ネットワーク、郷鎮企業情報ネットワークなど各種の専門ネットワークを組織した。中国農業情報網を模範として、地方各レベルの農業管理部門の情報化整備を促しネットワークを市、県、および多くの基層組織に伸ばし、農村の情報サービスの発展を推進した。農業情報サービスは小規模生産と大市場との間の問題を解決する面でも重要な働きをしている。情報が即座に得られないために農産物が売れ残り、農民が大きな損失を被る事例が近年多く見られ、情報の遅れは中国において水害、干ばつ、あられの害、虫害、病気、風害、環境汚染に続く「八番目の災害」であると考えている中国の専門家もいる。中国の膨大な数の農民は市場情報サービスを切実に必要としており、農業情報化サービスがそれに次第に応えられるようになる可能性を持っていることをこれまでの実践が示している。

しかし、現段階での農業情報サービス網の建設は以下のような困難に直面している。(一) 農業情報資源が相対的に不足していることの障害。例えば総合的な情報が多く、専門的な情報が少ない、文献資料によるものが多く、市場からのものが少ない、政府の統計によるものが多く、実際の現場から来るものが少ない、単純な言葉を並べた情報が多く、よく考えて作成された情報が少ないなどである。(二) 農業情報の流通がスムーズでないという障害。部門はそれぞれ政治組織や地区で閉じられており、情報の独占や行政の干渉がしばしば発生する。(三) 農業情報サービスの発展のための資金不足という障害。資金が不足しているため、農業情報技術の更新と技術改善が相対的に遅れており、大量の近代的通信情報技術や設備が応用や普及に至っていない。(四) 農業情報技術の人材が不足し、素養が非常に低いという障害。農業情報サービス機構において、技術を理解する人は少なく、市場や管理を理解する人はさらに少ない。(五) 農業情報サービスに統一的な計画が不足しているという障害。農業情報の収集、伝達、保存、処理基準、およびネットワークシステム基準は、まだそれぞれが勝手に行っているという状態であり、インタラクティブなネット通信や、データや情報の共有は困難である。

三 中国の農業支援システムの整備とその組織構造

中国では、農業支援システムはほぼ三つのレベル、すなわち中央政府、地方政府、および農村の基層の農業支援関連機構から構成されている。ここでは、主として農村の基層というレベルから、農業支援システムの組織構造の状況について研究し論じるとともに、必要な範囲内で農業に関連する政府内の部門と構造にも言及しようと思う。

改革開放以来、中国の農村はおおむね初期規模の農業社会化サービスシステムの枠組みを形成している。農業支援あるいは農業サービスの内容には、生産前の農業生産材料の提供から生産中の機械耕作、機械播種、排水と灌漑、植物保護、収穫、さらに生産後の貯蔵と輸送、加工、販売などの各部分までが含まれる。現在の状況から見ると、これら農業サービスのための組織はまだ不完全で、地区間でも発展のバランスを欠いて

いる。

1. 市場経済の条件下で、農業社会化サービス組織を整備する必然性と切実性

中国では、農家による請負経営が今後も長期的に存在する農業生産経営組織の形式であり、農村の基層の社会と経済の主要な構成部分であり続けるだろう。家族が農業生産経営の基本単位であるため、小規模で力が弱く、農業における自然のリスクに抵抗できないし、市場経済下では避けられない市場リスクに抵抗することもできない。自然や市場のリスクの前では、しばしば一部の農家の農業再生産が中断に陥ったり、農業生産に起伏が生じたりする。時には、ある農産物の供給が需要に追いつかなくなって奪い合いになったり、またある時には、ある農産物が需要を上回って在庫がだぶつき腐敗、変質し、農民の利益が損なわれるという状況になったりする。このことから、一家族単位の農民が市場に進出することは困難であり、そのため、市場の情報を理解・把握し、一定の経済力を持ち、組織管理の経験を持つ機構を作って、農民の市場参加を指導・促進し、組織化し、商品を貨幣に転化する「飛躍」を実現することが要求されており、この要求が現在特別な切実性を持っているのである。近年、農業が連年豊作であり、都市の絶対多数人口の衣食の問題が解決していることに伴い、農産物が売れないということが農業発展の大きな制約要因になり始めている。農産物の需要の制約問題を効率的に解決するために、相応する農業社会化サービス組織を整備して、農民に農産物市場に関する情報を提供し、農民が農業生産構造を調整し、最適化するのを支援し、市場の需要に適応させることが差し迫って必要になっている。

2. 現在の農業社会化サービス組織の多様化した状況

サービス組織の構造から見ると、農村の集団あるいは協同経済組織を基礎とし、専門の経済技術部門に頼りながら農民自身がサービス機構を運営するという形の農業社会化サービスシステムが次第に形成されつつある。農業社会化サービスシステムを構成する主要な組織機構には、農村協同経済組織、専門の経済技術部門のサービス組織、農民自身が運営するサービス組織などがある。

現在、中国の農業社会化サービスシステムの基礎は農村協同経済組織である。基層の協同経済組織について言うと、主として県、郷、村の三つのレベルがある。そのうち、村レベルの協同経済組織は、農家と直接交渉するレベルである。県レベルの協同経済組織でも、郷レベルの協同経済組織でも、あるいは各専門部門のサービス組織であっても、一般に村レベルの協同経済組織を通じてサービスを行う。村レベルのサービス組織は、一般にかつての生産大隊あるいは生産隊を基礎として作られた総合サービス組織あるいは専門サービスチームである。主なサービス機構には、物資供給グループ、農業技術グループ、農業機械グループ、植物防除グループ、水力電力グループなどの専門組織、および、総合サービス事務所などの総合サービス組織がある。江蘇省や山東省など、一部の比較的経済が発達した地区では、村レベルのサービス組織が作られるのが比較的早く、発展も速かった。中西部のいくつかの経済が遅れた地域は村レベルの集団の経済力が弱いため、スタート段階では一般に郷以上の専門経済技術部門サービス組織をよりどころとして社会化サービス組織を整備し、その後で積極的に村レベルに発展させている。

専門経済技術部門のサービス組織は一般に、農業、購入販売協同組合、商業、物資、外国貿易、金融、科学技術、および教育などの部門を含み、農業に対して直接あるいは間接にサービスを提供する公共事業部門になっている。1992年の統計によれば、中国がすでに有する農業、牧畜業、漁業の各経済技術サービス機構は21.46万あり、そのうち省レベルは327、地方（市）レベルは2,445、県レベルは18,194、郷鎮レベルは189,501、技術サービス員は117万人で、そのうち国家の技術幹部が約40%を占める。サービス組織の種類別で見ると、直接作物栽培にサービスする農業技術普及センター、種子センター、植物保護センター、肥料センター等、牧畜業にサービスする家畜繁殖改良センター、牧畜獣医センター、草地管理センター、獣医技術サービスセ

ンター等、水産業にサービスする水産技術普及センター、農業機械普及にサービスする農業機械普及サービスセンター、農業機械学校、農業機械供給企業、農業機械修理工場等、および農業経済の利益計算と評価の知識と技術を普及推進するための農業経営管理センターなどがある。

農業社会化サービスシステム建設において、農民自身が運営するサービス組織では、主として農村専門技術協会が急速に発展しており、農民のための社会化サービスの実行において、日増しに重要な役割を發揮している。農業部の調査によれば1990年末には全国にすでに各種の専門協会（技術研究会を含む）が7.7万、専門的な生産サービス組織が41.9万あった。山東省の農業サービス組織では、農民の個人経営や連合体によって運営されるものが37.3万あり、サービス組織総数の70%を占める。中国における農村の専門協会の組織形式および発展の動向には、以下のような特徴がある。（一）専門技術協会の建設は一つの成長過程を持ち、最初は技術交流型の初級形式で、その後技術経済サービス型の中級形式に発展し、さらに技術経済実体型の上級形式に発展する。これは、専門技術協会の一般的発展法則であるが、現実の社会経済生活においては、初級、中級、上級の三つの形式が並存している。（二）農村の専門技術協会の一般的経済属性から見ると、「民営」「官営」「官民共営」の三つの形式が並存しており、市場経済への転換に伴って、民営を官が援助するという形式が主導的地位を占める可能性が予測される。（三）農村の専門技術協会は、主としてある農村地区に限定された協会から地区を越えた協会に発展し、孤立した縦型組織の協会から中央、省、地方、県、郷、村がシステム化された協会に発展し、横型組織の協会は、第一次産業中心の単一専門協会から第一次、第二次、第三次産業を含む総合的な協会連合会に発展するであろう。

3. 農村協同組合と農民専門協同組合の成立、発展、および農業社会化サービスシステムの整備

中国の農村に長期にわたって存在した協同組織には、地域社会協同組織、購入販売協同組合、および信用協同組合がある。これら伝統的な協同組織は農業のサポート面で、過去において一定の歴史的機能を發揮した。農業部の統計によれば、1998年末までに、全国の4.4万あまりの郷鎮のうち、4.2万の郷鎮に地域社会協同組織が設置され、73万あまりの村民委員会のうち、64.8万の村に地域社会協同組織が設置され、村以下でも155.8万の地域社会協同組織が建設されている。実態から見ると、地域社会協同組織は一般に郷（鎮）レベル、村レベル、および村民小組（グループ）レベルに相当する集団経済組織である。地域社会協同経済組織は家族請負制の安定と、集団経済の発展について重要な働きを發揮している。また、集団経済の拡大に伴って、その農業社会化サービス機能も強化されている。

中国では、購入販売協同組合は農村の流通分野における重要な組織形式であり、31の省、自治区、直轄市、および2,000あまりの県に協同組合連合が設置されている。1999年9月末において、購入販売協同組合システムは、基層組合が2.8万、村レベルの総合サービスセンターが7.98万、サービスネットワークポイントが70万あまり、農民組合員が1.8億世帯である。近年、農村でも商業は大いに発展したが、購入販売協同組合は農村の流通分野で依然として主導的な働きを持っている。1970年代末から1980年代初めにかけて、購入販売協同組合は改革によって、「官営」から「民営」に転換したことで一歩前進したが、農民協同組織の目標からはまだ遠い。

信用協同組合は農村の金融分野の重要な組織である。1999年末には信用協同組合は法人機構が39,333、県の協同組合連合が2,422、地方の市以上のレベルの信用協同組合連合は20あまりであった。1998年末には信用協同組合は、非法人機構が62,908あり、そのうち信用協同組合支部が46,429、貯蓄所が16,479、信用代行事務所が20万あまりであった。現在すでに、基本的には県や市には協同組合連合があり、各郷には信用協同組合があり、各村にはネットワークポイントである農村信用協同組織が形成されている。信用協同組合は設立初期には、農民が出資し株主になって組織したが、後にその体制は公社に委譲されたり、貧農・下層中農によって管理されたり、国家の銀行に譲渡されるなどの変遷を経験した。改革開放以後信用協同組合は、組織上の

大衆性、管理上の民主性、業務経営上の融通性の「三つの性質」の回復を主な内容として改革を行い、一定の成果を得た。しかし、現在もなおいくつかの問題が存在する。主要な問題は、農民の出資金の占める割合が小さいこと、信用協同組合の管理体制がまだ順調ではないこと、自身の利益がまだ効果的に保護されていないことであり、内部の経営管理がさらに強化されなければならない。そのため、信用協同組合の改革目標は、農民が株主になり、組合員が民主的に管理し、主に株主である組合員のための協同金融組織になることであり、改革によって少しずつ実現しなければならない。

中国の農村協同組合の歴史で強く指摘しておかなければならないのは、農村改革の実践において、農家請負経営制の実施という大きな背景の下に農民専門協同組合がスタートし、発展したことである。専門協同組合の設立方式には二種類あって、一つは農民が自発的に組織したもので、もう一つは農業関連部門または企業が指導して組織したものである。専門協同組合は一般に、若干の専門生産に従事する農民が、技術、情報、生産材料の購入、および農産物の販売など、一世帯では解決するのが難しい問題を解決するために相談して組織したものである。だが中国の農村では、専門生産協同組合を完全に農民が自発的に組織したケースは、現在のところそう多くない。多くの場合、科学技術協会や科学技術普及事務所などの職能部門、および各種農産物加工販売企業の助成の下に組織され発展してきている。農業部の統計によれば、1998年末に、農村の各種専門協同組合は148万あまりで、そのうち作物栽培業63.1%、養殖業14.4%、加工輸送業6.1%、その他の業界16.4%であった。全国の県を越えた専門協同組織は5,240で、郷を越えた専門協同組織は8,140であった。

このような組織を実践してみて、農村の専門協同組合は中国の国情に適しており、大きな力を備えていることがわかった。ここでは、山東省萊陽市専門協同組合を例として分析を行う。分散経営状態における農家の情報が閉塞している、市場参入費用が高い、などの問題を克服するために、照旺荘祝家疇村の42世帯の野菜農家は、萊陽市で初めての専門協同組合を設立した。しかしこのような専門協同組合はレベルが低く、システムを形成できないため、農村流通のメインルート、すなわち国合商業（国有商業企業と購入販売協同組合）と連携して、これら部門のネットワークや資産や人材の優位性を利用して初めて十分に発展することができる。そこで、萊陽市は沐浴店鎮をテストポイントとして選び、鎮の購入販売協同組合の食糧管理所と食品事務所を頼りにして、農民の資本参加を吸収し、生産材料供給、肉類加工販売、食糧と油の買い付けと販売などの専門協同組合を設立した。また、鎮の各種食品加工企業も、資源の安定、原料買い付けコストの低減、および品質の保証のために、率先して各種専門協同組合を設立し、農民と安定した提携を確立した。このように、萊陽市の各種専門協同組合は徐々に発展してきている。現在、各種専門協同組合は400余りあり、全市の80%近い農家が組合に参加し、萊陽市の農業発展に重要な推進力を与えている。

しかし、中国の現在の社会経済環境においては、専門協同組合の発展は以下のいくつかの制約も受ける。

(一) 現行経済の体制面の制約。現在、中国の経済体制改革は転換局面にあり、例えば食糧や綿花などの重要な農産物の買い付けと販売は今も完全に自由価格になっておらず、その結果、商品の流通を主要業務としているいくつかの専門協同組合の営業活動は大きな制限を受けている。特に食糧と綿花の主生産区が厳しい。

(二) 社会環境、およびマクロ政策と法規の制約。過去の国家の専門協同組合に対する注目度はずっと低かったため、中国はいまだに協同組合法や関連する立法がなく、専門協同組合は法的地位を持たない。そのため、独立法人の資格で各主体と取引を行うことができず、その合法的権益の保証を得ることも難しい。

(三) 農民自身における制約。第一に、農民の専門協同組合に対するニーズが現地の商品経済の発展レベル全体の制約を受ける。商品経済の発展レベルが低く、多角経営が発展していない地域では、農民の専門協同組合に対するニーズが不足しているのである。第二に、中国の農民は現在に至るまで「合作恐怖」心理があり、一部の農民は、専門協同組合の建設が中国の歴史における二回目の合作化だと考えている。第三に、中国の農民は自分で組織して、自分で管理する能力が不足している。時間の推移と、上述の制約要素が少しずつ変化したり、最終的には消失したりするに伴って、中国の専門協同組合が大いに発展していき、中国農

村の社会化サービスシステムの主要構成部分になることが予想できる。

4. 農村の社会化サービスシステム整備に関する海外の経験

いくつかの市場経済が発達した国家では、早くから農村の社会化サービスシステムが作られており、豊富で成熟した経験を積み重ねている。中国の国情に合った有益な経験を研究し吸収することは、中国農村の社会化サービスシステムの整備と改善にとってたいへん重要な意義がある。農村の社会化サービスシステムの整備においては、アメリカと日本が二つの典型的成功例である。

アメリカの農村の社会化サービスシステムは、(一) 政府部門の農業教育、科学研究、普及のシステム (二) 農業にサービスを提供する個人資本主義企業のシステム (三) 農場主の協同組合システムという三つの部分から構成されている。ここで特に述べておくべきことは、アメリカの契約制と農業の社会化サービスシステム整備における働きである。個人企業は農場主と契約を交わすことによって、双方の責任、権利、利益を厳格に明確化した上で、農場主にサービスを提供する。契約によって農業生産と販売双方を結びつける紐帯関係こそが、アメリカ企業が農業に進出する主導的な形式なのである。

日本が作り出した「農業協同組合」は、農村の生産と流通分野で広範に活躍し、農業の社会化サービスにおいて、多方面で代わるもののない重要な働きを発揮した。他国の農業協同組合と比べた場合、日本の農協の一大特色は半官半民の性質を持っていることである。政府の援助の下にあって、農協の政治的影響力はたいへん大きく、経済的影響力も農村の隅々にまで行き渡っている。農協は、農業の生産、購入、販売、信用貸付、保険事業などを行って農業にサービスするだけでなく、組合員や管轄地域の住民に対して農業技術指導、医療衛生保険、および文化活動も行う。また、農協は施設の共同利用、情報サービス、経営委託、土地改良などの他の事業も行うとともに、政府に協力して農民や農村の各作業に対する指導と管理を強化している。

アメリカと日本の両国の経験から見ると、中国農業の社会化サービスシステムの整備においては、以下のいくつかの点を特に重視すべきである。(一) 政府が農業社会化サービスシステム整備における重要な働きを発揮する。ここで言う政府の働きとは、行政手段によって農業社会化サービスシステムの整備と運営に直接参与することではなく、主として市場メカニズムが作用する土台の上に、経済手段によって社会交易コストの低減を促進し、それによって農業社会化サービスシステムの整備と改善を推進するということである。

(二) 農業社会化サービスシステム整備の過程において、サービス機構の全面性、完全性に注意して、農民の社会化サービスに対する多方面のニーズに適応するとともに、システムが何もかもカバーしてしまったために競争力が不足するようなことにならないように注意する。(三) 契約制を主とした商工業システムを積極的に発展させる。農家とサービス事業者の間に契約制を打ち立てることによって、生産販売関係と利益分配関係を安定させ、それによって農業社会化サービスシステムの正常で効果的な運営を保証する。(四) 農業社会化サービスシステム整備において、農業協同組合を優先的に発展させる。アメリカと日本の両国の経験から見て、協同組合は農業社会化サービスシステムにおいて重要な働きを発揮しており、特に日本の農協は主導的働きをしている。

四 「農業が工業を育てる」から「工業が逆に農業を育てる」への戦略的転換を徐々に実現する

農業は国民経済の基礎であり、特に中国のような農業大国が、国民経済の持続的成長を全面的に推進し、社会の安定を保障するためには、農業の強化を最優先するとともに、長期的な発展戦略としてしっかりと貫徹しなければならない。

ここ半世紀という長い期間、中国は「農業が工業を育てる」という発展戦略を実行して、農業が創り出した価値を用いて工業の発展を支え、農村に累積した資金で都市経済の発展を促進してきた。それは、過去に

においては是非とも必要なことであつたし、中国の何億何万の農民はこのことに対して大なる貢献をし、弱小な民族工業を迅速に強大なものとし、国家経済を維持し、政治的に独立するために、不滅の歴史的功績を打ち立てたのである。だが今日になって、中国の社会経済情勢はすでに、以下のような大きな変化を起している。(一) 工業と農業の生産額構造は、建国初期の約30対70から、現在の約80対20に発展した。(二) 長期にわたって工業の発展速度はたいへん速く、農業の発展速度はたいへん遅く、都市と農村の住民の収入格差、および地区経済の発展の格差は、日増しに拡大している。改革開放以来、中国の都市と農村の収入格差は、当初大きかったのが縮小し、再び大きくなった。1999年の都市と農村の住民の収入格差は、2.65対1で、ほとんど1978年の2.56対1の水準に戻っている。近年、東部地区の農民は西部地区の農民に比べて、一人当たりの純収入が引き続き拡大する傾向にあり、1995年の両者の差は(単位:元)1,066.5、1996年は1,260.3、1997年は1,340.9、1998年は1,366.3、1999年は1,448.0であつた。(三) 中国の計画経済体制から市場経済体制への転換に伴って、家族経営農業の弱い立場は日増しに顕著になっている。農業は自然のリスクだけではなく、市場からのますます大きくなるリスクも受け入れなければならない。上述の状況から見ると、中国の経済発展戦略に対して時期を失することなく調整を行い、農業を圧迫する政策を一日も早く終わらせ、「農業が工業を育てる」という戦略から「工業が反対に農業を育てる」という戦略への転換を実現しなければならないと考えられる。

1990年代から、中国の経済理論界は上述のような経済発展戦略の調整に関する重大問題について討論しているが、今に至るまでこの問題は理論的な論争に留まっており、農業を圧迫する政策は依然として続いている。現在に至るまで、中国の農村資金は純流出し続けている。統計によれば、財政ルートと金融ルートから純流出する資金だけでも、1994年には2,378億元、1995年には1,486億元、1996年には1,278億元、1997年には1,439億元、1998年には1,361億元となっている。その上、ここで言う農村資金純流出額には、農村から来る大量の予算外資金や各種の雑多な名目で恣意的に徴収される費用項目、および農工業製品価格のはさみ状価格差が引き起こす農村資金が都市に向かう純流出額には含まれていないということを指摘しておかなければならない。

中国の農業が新しい世紀における発展において直面する情勢や任務から見ると、この伝統的な経済発展戦略は調整せざるを得ない局面まで来ている。そして、それによって必要な資金を引き出して、農業を発展させ強化するために使わなければならない。(一) 中国農業における生態環境の改善を高度に重視し、それによって生態環境が脆弱な状況を少しずつ改善し、生態環境が引き続き悪化する傾向を制御するとともに、環境汚染の改善と生態環境の保護を行わなければならない。(二) 水利を中心とした農業インフラの強化に力を入れなければならない。洪水防止工事をしっかり行って、大規模河川の洪水防止能力を高める。また、農業水利建設を強化し、様々な方法で水源を増加し、節水と灌漑をしっかり行い、有効な灌漑面積を拡大し、中・低生産性農地を改造し、畑作農業を発展させなければならない。(三) 新しい農業科学技術革命の推進に力を入れ、中国と世界の農業科学技術発展水準の差を縮めるように努力し、世界の農業科学技術革命の歩みに次第に追いつき、これを中国農業の総合生産能力を向上させる重大な措置にしなければならない。

言うまでもなく、上述の発展戦略の転換を実現するには、中国の実際状況を基点としなければならない。現在の中国の経済情勢を全面的に観察すると、上述の戦略転換を実現するには、確かに困難が存在する。それは主として、中国の国有企業改革が今に至るも大きな進展がなく、企業の損失額と損失面が大きいという状況が、いまだ根本的に改善されていないということである。また、今後国家がしばらくの間直面するであろう政治経済情勢を考えると、財政資金の逼迫状況は短期内に緩和することが難しい。従って、現在このような戦略転換を全面的に行うことは、やはり現実的ではない。だが、いずれにしてもこの戦略転換は、まず理論的に明確かつ明晰に認識すべきであり、条件が整って時期が熟したときに一步一步実施していくべきであろう。

現在、農民の負担を軽減する政策、すなわち農民の「三提（積立金、公益金、行政管理費）」と「五統（教育費附加、計画出産費、民兵訓練費、道路建設費、傷痍軍人や軍人遺族の救済費）」の負担を農民の年平均純収入の5%以内に厳格に制御する政策を断固として具体化し、可能な条件下で、農工業製品価格のはさみ状価格差を少しずつ縮小する措置をとる以外に、各地の実際状況を基点として、郷鎮企業、地方の国有企業、および商業貿易などの産業発展状況に基づいて、条件のある地方において、地区ごとに少しずつ、「工業が反対に農業を育てる」という発展戦略に転換していくことを考えることも可能である。中国がまだこの戦略転換を全面的に行うという条件が整っていない状況において、一部の条件の整った地区でそれぞれの実態に基づいて、異なる方式でこの発展戦略を少しずつ転換し、局部的戦略転換を積み重ねて、最後には全面的戦略転換に導くことが、中国の現在の情勢では現実的な選択かもしれない。

五 簡単な結論

1. 中国は農業大国でありながら、もともと農業の基礎が脆弱であり、農民の収入が極端に低いという状況を考慮し、特に中国がまもなく市場経済体制に全面的に転換し、WTOに加盟するときに当たって、農業支援システムを整備し、健全にし、強化することには特別な意義と切実性がある。
2. 中華人民共和国建国からの半世紀、特に改革開放以来、国家は農業発展のサポートのために、財政、信用貸付、科学技術、外資の利用、貧困援助、総合開発、情報サービスなどを通じて農業に支援を与えるなど、沢山の取り組みを行ってきた。だが、農業発展のニーズから見ると、まだまだそれは不十分で、いまだに解決しなければならない多くの問題に直面している。これらの問題をさらに研究し、解決することが、農業支援システムを健全にし、強化するのに必要なことなのである。
3. 中国の農業支援システムは、中央政府、地方政府、および農村基層の農業支援関連機関から構成されている。現在基層の農業社会化サービスシステムは、購入販売協同組合、信用協同組合などを含む多くの種類の形態から構成されており、そのうち注目されているのは、改革開放以来設立された農民専門協同組合であり、近年農業の発展のサポートと農民の収入向上の面で重要な役割を發揮している。中国の改革開放以来の実践と国際経験から、専門協同組合が強い生命力を持ち、中国基層の農業支援システムの重要な構成部分になるであろうことがわかる。
4. 中国の農業支援システムを強化するためには、中国の実態を基点とし、「農業が工業を育てる」という戦略から、「工業が反対に農業を育てる」という戦略への転換を少しずつ実現していく必要がある。中国の現在の社会経済条件では、この戦略転換を直ちに全国の範囲で行う力はまだない。この戦略転換を行うための可能な選択肢は、条件の整っている地区でまず転換を行い、その後で一つ一つの地区を転換することの積み重ねによって、最後に全体的戦略転換に発展させるという道であろう。

主要参考文献

1. 全国農業一斉調査事務所「中国第一回農業一斉調査資料総合提要」中国統計出版社 2000年3月第2版
2. 「中国統計年鑑」(1999) 中国統計出版社 1999年9月第1版
3. 中国社会科学院農村発展研究所、国家統計局農村社会経済調査チーム「1999～2000年：中国農村の経済情勢の分析と予測」(農村経済緑書) 社会科学文献出版社 2000年4月第1版

4. 国務院研究室課題グループ「農業社会化サービスを論ず」中国財政経済出版社 1992年9月第1版

弔 辞

陳吉元先生は、名古屋大学農学国際教育協力研究センターの客員教授として、2000年5月1日～2000年7月31日の3ヶ月間、「農業支援システムの形態と機能」について竹谷との共同研究に当たられた。帰国後、研究や後進の指導、さらには農業全般の指導に尽力されたが、2003年7月5日、病気により他界された。本論文は、陳先生の日本での遺稿となってしまった。ここに改めてご冥福をお祈りし、先生の略歴をご紹介します次第である。

陳吉元先生は、1952年に中国東北人民大学に入学し、1956年同学部を卒業された。同年、中国科学院経済研究所に入所し、助理研究員、副研究員、研究室主任などを経て、1985年中国社会科学院農村発展研究所研究員兼副所長になり、1988年同研究所所長になられた。

陳吉元先生は、40年余の研究活動において、全国各地の農村調査を行い、中国農村の現場事情を詳しく把握し、多くの研究成果を発表された。研究は農業発展理論、農村経済体制改革、食料生産構造、農産物流通と市場、農業技術普及、郷鎮企業発展等の多分野に及び、それらの成果として70編余りの論文を発表し、12冊の著書並びに多くの編集本を発刊した。近年出版されたのは、『中国農村の変革と発展』（広東高等教育出版社、1992年）、『陳吉元集』（山西人民出版社、1992年）、『中国農村社会経済変遷』（山西人民出版社、1993年）、『中国農村工業化への道』（中国社会科学出版社、1993年）、『当代中国の集落経済と村落文化』（山西経済出版社、1995年）、『人口大国の農業成長』（上海遼東出版社、1996年）、『農村市場体制建設』（江蘇出版社、1999年）等がある。これら研究成果は、中国農業経済学会にも中国人文社会学会にも高く評価された。陳吉元先生は、中国において唯一5回ほど孫冶方経済賞（中国の最高の経済学賞）を受けた研究者である。1988年、中国農業経済学会副理事長に選出され、中国農業経済研究組織と学術レベルの向上に貢献し、中国農業経済学会の代表的研究者として公認されている。

陳吉元先生は、近年では、各種の緊急な農業問題について、研究責任者として中国政府の委託を受け、国家レベルの重大問題研究プロジェクトを組織し、政府の政策づくりに貢献された。中国農業省委託の「中国農村第二次改革」研究プロジェクト（1996年）、中国国家計画委員会委託の「中国食糧問題」研究プロジェクト（1997年）等がそれである。

陳吉元先生は、国際的共同研究にも豊富な経験を持っておられた。1982年には世界銀行と協力し、中国側の責任者としてアメリカ、イギリスなどの研究者と共に、「中国国有企業改革」（世界銀行研究プロジェクト）に従事された。同プロジェクトは文化大革命後の中国初の大型国際共同研究である。その後、オーストラリアのQueens Land大学と協力し、「中国羊毛生産と流通」研究プロジェクトに中国側の研究責任者として従事された。1990年から1995年まではSwedenのStockholm経済学院と協力し、「中国郷鎮企業の政策決定行為」研究プロジェクトに従事され、1997年には日本国際交流基金の「中日食糧政策問題」研究プロジェクトに従事された。その他、アメリカ、ドイツ、日本などの研究者や研究機関と学術交流を行ってこられた。

教育面では、1982年から、中国の大学院制度復活以来、中国社会科学院附属大学院の指導教授として農業経済分野で多くの大学院生を育成された。その他、北京大学、中央共産党学校、吉林大学、浙江大学の客員教授として、大学院生の講義と論文指導に携わられた。

(竹谷裕之)